

感情の働きに関する一考察

—年金未納問題について—

A Study of the Function of Emotion

—In case on decision making of unpaid a premium for pension funds—

中 井 秀 樹

要 旨

我々の普段の生活において、意思決定は様々な面で行われているが、この意思決定の過程には、様々な状況を判断し論理的に判断されたものから、推測や主観により感情的な部分で判断されているものまで、様々である。

本稿では、年金未納問題における意思決定過程で感情がどのような働きをしているのかの仮説に基づいて検証を行う。

はじめに

昨今の社会問題として、国民年金未納者の問題が取り上げられている。行政としても、年金の問題は、非常に大きな問題として捉えており、先の国会においても法案改正の時期でもあり、様々な議論が行われた。選挙における投票者の関心もかなり大きなことであったようである。

こうした非常に大きな関心事に対して、国民年金を払う・払わないという意思決定における感情の介入に関しての仮説と、その効果に対しての検証を報告する。

年金問題

まず、年金問題について整理を行っておく。

年金といっても、実際には「国民年金」と「厚生年金」、「共済年金」など様々なものが存在しており、先の年金問題でマスコミなどが取り上げたのは、国民年金未納者の問題と高齢者年金交付に對しての財源確保の問題が中心であった。後者の問題に関しては、主に厚生年金として納入される年金掛け金の分担比率をどのように調整するかという議論であり、高齢化が進む日本においては非常に大きな問題であるが、こうした問題解決には、会計的手法と政治的判断が中心となる問題であるので、本稿では取り扱わないことにする。前者の国民年金未納者の問題については、マスコミでは主に現役議員や閣僚などの未納問題について取り上げているが、実際に公的年金の財源に大きな影響を与えているのは、一般国民の5%にのぼる未納者の問題であろう。この問題に対して、未納

者の意思決定がどのような形で行われたのかを推測することで、新たな解決策の模索に繋がるのではないかという楽観的な視点に基づいて、本稿の中で取り扱っていきたい。

そもそも、年金未納者が増加した背景にはどのような理由が存在するのか。ひとつには、以前に行われた法改正により、収入がないもの（主に学生）に対しても二十歳以上になれば、国民年金納付義務を課するという方式になったことから、国民年金納入義務を負うものが、若い世代で爆発的に増えたことが挙げられる。実際、年金未納者の比率の中で、若年者の比率は非常に高い。また、昨今の就業意識の変化によるフリーター（フリーアルバイト）の増加も大きな要因といえるだろう。一般に企業に就職すれば、国民年金から厚生年金へと加入先が変更され、給与額から控除されるのが一般的な手続きである。しかし、フリーターの場合は、国民年金への加入が義務付けられることになり、支払いは本人の手続きによるものになる。こうした就業スタイルの変化も公的年金への加入率の変化に繋がっていると予測される。

ここで、加入義務を負うものが、なぜ年金の納入を行わないのかという問題が浮上してくる。国民年金を支払わない理由としては、

- 金銭的ゆとりがない
- 将来もらえるかどうかわからない（老齢年金）
- 年金に関してよく知らない

などが、挙げられる。

「金銭的ゆとりがない」という理由はもっとも良く聞かれるものであろうが、実際にはそうした場合には手続きを取ることで、支払いの免除や延期・分納などの処置が受けられる。この場合は、基準に関しての不満などもあるかもしれないが、基本的には未納者とはならず済む道が用意されていることになる。

「将来もらえるかどうかわからない」という意見もよく耳にする。これは、公的年金財源問題とあわせて議論すべき問題であろうが、こうした意見の中には、実際には「いくらもらえるかわからない」や「納入額に見合った支給が受けられない（＝損をする）」といった認識である場合が多いようである。また、今の納入額（リスク）と自分が受け取る支給額（利益）のバランスによる判断の場合が多いのではないだろうか。

最後に最近の調査で明らかになった国民年金未納者の概要を紹介すると、国民年金加入対象者約2200万人中1000万人程度が、10ヶ月以上の納入金（¥133,000）を未納にしており、督促の対象となっているという社会保険庁の発表があった。これによる未納金額は、最低でも13兆円にのぼる。

未納者の心理

ここに、面白い実験結果がある。報酬と時間による嗜好の変化について調査したものであるが、

実験の内容と結論を簡単に紹介する。

紹介する実験は、「価値割引 (discounting)」について検証を行ったものである。ある反応をしてから実際に強化子 (報酬) を得るまでの時間を強化遅延 (delay of reinforcement) と呼び、この分野の研究から強化の影響力 (報酬の主観的価値) は強化遅延が長くなるほど低下することが分かっている。こうした研究を実験したものとして、Green, Fry, & Myerson は高齢者、青年、児童に対して、一定の遅延後に一定の金額を得られる選択肢と、即座にある金額を得られる選択肢をカードに書いて提示し、どちらが好ましいかを判断させた。その結果、年齢が若いほど強化遅延が大きく表われ、逆に年齢が高いほど強化遅延は小さく表われたと報告している。

$$V = \frac{A}{(1 + kD)^s}$$

Green et al. による遅延割引曲線を求める式。単純な双曲線関数よりも仮想的選択肢に対しての応用が可能。

V: 強化の価値 A: 強化量 D: 強化遅延

k, s は割引の程度を表すパラメータで、年齢などによる変化を反映させる。

このことは、代償 (特に時間の遅延) に対しての報酬の大きさが、意思決定の際に大きな影響を与えることの検証が行われると同時に、年齢が若ければより強く価値の低下という形で影響が出ることが分かる。この事実を年金未納者の場合に当てはめると、この場合の代償とは、60歳になるまでの年数とその間に支払う納入額ということになる。報酬は、65歳以降に受け取ることのできる受給年金額ということになる。実際には、障害年金など受給されるかもしれないものも含めべきであるが、将来自分が障害者になることを予測して、国民年金に加入する人はいないだろうことから、今回は要因からは除外する。また、1986年以降には公的年金への加入が、任意ではなく義務になっている点も本来は大きなバイアスとして働くはずであるが、国民年金加入者に関しては、強制的な取立てや事前に支払われるような仕組みもなく、実際に支払っていないことによる罰則を受けないことから、こうした制約もほとんど意思決定要因としては働いていないと仮定して推論を進めることとしたい。

納入金額

$$¥13,300 \times 12 \text{ヶ月} \times 40 \text{年} = ¥6,384,000$$

※ 平成16年4月時点の保険料で試算

受給金額

$$¥794,500 \times 15 = ¥11,917,500$$

※ 65歳から日本人平均寿命までの約15年間受け取り、物価スライドは除外して、現時点での金銭

価値として試算

納入・受給差額

$$¥11,917,500 - ¥6,384,000 = ¥5,533,500$$

時間遅延

納入義務発生（20歳）時点で、45年間（受給完了までであれば、65年間）

表1. 国民年金受給資格者における納入額と受給額の試算表

年齢	34	33	32	31	30
加入年数	26	27	28	29	30
納入額	4,149,600	4,309,200	4,468,800	4,628,400	4,788,000
受給額	516,425	536,288	556,150	576,013	595,875
15年受給総額	7,746,375	8,044,313	8,342,250	8,640,188	8,938,125
受給－納入	3,596,775	3,735,113	3,873,450	4,011,788	4,150,125
受給までの年数	31	32	33	34	35

年齢	29	28	27	26	25
加入年数	31	32	33	34	35
納入額	4,947,600	5,107,200	5,266,800	5,426,400	5,586,000
受給額	615,738	635,600	655,463	675,325	695,188
15年受給総額	9,236,063	9,534,000	9,831,938	10,129,875	10,427,813
受給－納入	4,288,463	4,426,800	4,565,138	4,703,475	4,841,813
受給までの年数	36	37	38	39	40

年齢	24	23	22	21	20
加入年数	36	37	38	39	40
納入額	5,745,600	5,905,200	6,064,800	6,224,400	6,384,000
受給額	715,050	734,913	754,775	774,638	794,500
15年受給総額	10,725,750	11,023,688	11,321,625	11,619,563	11,917,500
受給－納入	4,980,150	5,118,488	5,256,825	5,395,163	5,533,500
受給までの年数	41	42	43	44	45

上記の条件から、国民年金加入者における価値遅延を考えると、20歳時点で

$$6384000 \div \frac{11917500}{1+k \cdot 60} \quad (\text{指数による調整は複雑になるためここでは、簡略化し1とする})$$

ここで、近似値誤差を無視して計算を続けると、

$$65k+1=1.8667763 \cdots$$

$$k=0.013335 \cdots$$

これが、34歳時点になると

$$4149600 \div \frac{7746375}{1+k*46}$$

$$k=0.016996\cdots$$

となる。実際には支払い年数が減ると強化因子を示す値（k）が大きくなっており、若年から支払いを開始したほうが有利であることを示しているが、年齢による強化遅延の効果から、若年における未加入者が増大していることが、実施のデータからわかっている。こうした、若年層における納入率を高めるためには、加入期間が長くなればなるほど、強化される価値を大きくする必要がある。現在の納入者に対する老齢年金の基本額の計算式では、 $\frac{\text{加入年数}}{40\text{年}}$ （実際には月数換算）の形で計算が行われており、加入年数に比例する形で支給額が増えることになる。しかし、この程度の価値強化では、若年層における強化遅延が勝ってしまい、結果未納者を増やす結果となっていると推測される。

未納問題への対応

現在、政府では未納者への対応として、強制的に支払いを実施させるような形での対応を進めている。この方法は、確かに効果が大きいと予想される。上記の強化遅延以外に大きなリスクが発生することにより、意思決定における大きな要因となることに疑問の余地はない。しかし、それに対する不満も大きくなることも問題である。

現在、保険会社各社で実施している加入者確保の戦術には、消費者心理をたくみに付いている部分が多々ある。例えば、強化遅延を小さくすることで消費者の獲得を狙っているのが、10年程度の間には保険金請求をしなければ、報奨金を支払うという制度である。国民年金受け取りまでにかかる年月（20歳時点で受給開始までで45年、受給額における満足が得られるまでで65年程度）に対して10年という比較的短い期間で一部回収ができるというのは、強化遅延を弱めるには良い方法であるように思われる。万が一の備えをすると同時に、掛け捨てでないという消費者心理に訴える効果はかなり大きいようである。

因みに、年利0.5%の積み立て預金に毎月¥13,300を支払った場合の60歳時の預金残高金額は、¥6,995,561であり、15年間受給程度の利率は3.168%程度に相当する。（実際には、国民年金の受給には物価スライドが適用されるためもっと高率になる）本来であれば、かなり高率の預金と同時に傷害保険への加入ができることになるのであるが、実際にはこうした年金の制度自体がきちんと理解されていないケースが多いのも問題となるだろう。

ここで、国民年金給付において報奨金制度のようなものを取り扱った場合の強化遅延の影響を予測してみたい。

10年間の納入金

$$¥13,300 \times 12 \text{ヶ月} \times 10 \text{年} = 1,596,000$$

ここで、10年間の場合の強化遅延は、60年の場合の強化遅延のおよそ6分の1になるとして試算を行うと、

$$1596000 = \frac{A}{1 + 10 \times 0.0022225}$$
$$A \div 1631471$$

となり、差額の35,471円程度の報奨金があればいくらかの強化遅延に繋がると考えられる。この金額は、40年加入者において年間に受給される老齢年金額の僅か4.5%程度の額である。

おわりに

今回の考察では、国民年金における納入金額と受給金額によって、心理的にどのような影響を受けて、加入・未加入の意思決定が行われているかの推察を行ったが、実際にはこの他にも様々な事象が関連して最終的な結論に繋がっている。例えば、国民年金を運営している国や政府に対しての個人的な感情から結論が導かれるケースがあるかもしれない。実際に、未納者の意見として、「国会議員も払っていないのに自分が払わないといけないのは理解できない」や「十分に税金を払って、さらに国民年金を払わねばいけないのはおかしい」といった意見も存在しているのも事実である。こうした問題の真偽は別にしても、明らかに意思決定への影響があることは予測できる。今後は、こうした様々な事象における判断を複合的に組み合わせることで、より問題の本質を捉えることができるような理論の構築を図りたい。

また、今回用いたGreen et al.らによる強化遅延には、年齢による強化遅延の働きに違いがあると報告しているが、通常は年齢により金銭感覚が変化することを考慮に入れられていない。(もしくはこの金銭感覚自体の変化を表している) 例えば、小学生程度の年齢で1万円は非常に大きな価値であるが、青年においてはその価値はそれほど大きくない。自分の裁量で扱える金額に比例して、通常は金銭価値が変化する。これは年齢だけで変化するわけではなく、例えば社会人であれば収入の金額や預貯金の金額などで大きく変化すると考えられる。こうした点に関しても、組み入れることができるような方法についても模索していきたい。

参考文献

- ・ 広田すみれ他「心理学が描くリスクの世界」、慶應義塾大学出版会、2002.4

参照ホームページ

- ・ 日本国民年金協会：<http://www.nenkin.or.jp/> (2004/9/20)